

新しい自由主義体制の確立をもとめて

— 市民の福祉と企業の自由の調和 —

昭和 49 年 10 月 17 日

社団
法人

関西経済同友会
自由主義体制委員会

— 目 次 —

は じ め に

1. 福祉実現に必要な新しい社会システム	3
1) 市場メカニズムを支える補完制度の確立	3
2) 福祉社会に不可欠な企業の利潤追求	4
 2. 新しい自由主義体制への重点方策	8
1) 企業のコスト・インフレ防止責任の自覚	8
2) 公正を確保する新しい社会制度の導入	9
3) 独占禁止法見直しによる競争条件の整備	12
4) 環境基準の明示と国民的合意の形成	14
5) 消費者情報をフィード・バックするシステムの充実	16

新しい自由主義体制の確立をもとめて

一 市民の福祉と企業の自由の調和 一

は じ め に

昨年末からの物価問題をめぐる企業行動規制強化の聲の高まりは、直接には企業の経営姿勢に対する不信の表明であるが、その底には、「競争」と「市場メカニズム」の働きという自由主義体制の根幹についての強い不信が潜んでいるものと受けとめなければならない。

この批判に対し、企業はいたずらに防衛的態度をとるのではなく、むしろ、これからの望ましい社会のシステムと、そのなかでの「企業」のあり方、基本的には自由主義の考え方について、現実には適合し得るような変革が、社会から求められているという認識のもとに能動的に対応する必要がある。

本来、自由主義体制のもとでの企業の特長は、その創造力とバイタリティーをフルに活用できることであり、また、このこと自体が市場メカニズムを通じて、直接・間接に市民の自由の確保と福祉の増進に貢献しうることにある。

これからわが国がめざすべき福祉社会を実現するには、このよ

うな自由主義体制の利点を時代の推移に適應させながら、最大に活かす以外に方法はないことを、企業は自信をもって主張すべきである。

そのために基本的に必要なことは、市場メカニズムを補完する新しい社会のシステム、ルールを確立し、同時に企業の利潤追求が、福祉の増進に不可欠であるという理念を明確にすることである。このような努力を続けることによって、企業の自由な経済活動と、市民の自由と福祉が調和できる体制をつくりあげることができる。

企業とその経営者は、社会の一員としての責任を果たすためにも、政府、市民と協力しつゝ自らイニシャティブをとって、新しい自由主義体制を確立する決意を新たにしなければならない。

1. 福祉実現に必要な新しい社会システム

1) 市場メカニズムを支える補完制度の確立

これまでわが国は経済全体としては、競争と市場メカニズムを活用し、国民の物的生活水準向上という目標を達成してきた。しかし一方では、産業の急速な高度化につれて環境破壊、情報の偏在、巨大組織のなかでの人間疎外、分配の不公平などのひずみが次第に表面化し、いまやそれが、いわゆる市民の自由と福祉を阻害する要因として重大な社会問題となっている。

これは、もともと市場メカニズムの働きにまかせられるべきではなかった分野が放置され、それを補完する制度の充実が軽視される傾向にあった結果の表われである。

現在緊急に必要なのは、市場メカニズムが、すべての分野で有効に働くものではないことを正当に認識し、そのような分野に公共政策を適用することであり、そのために必要な制度、ルールを充実することである。たとえば、環境保全のための基準を法によって明確にすること、競争条件の整備のために、独占禁止法を時代に適応するよう見直すこと、消費者に十分な情報を提供するシステムを確立することなどが必要である。また、社会的公正を期するために、社会保障制度の拡充、税制の整備、ナショナル・ミニマムの採用も急がなければならない。

これらの問題を、いままでのように企業の社会的責任の自覚を

重点に解決をはかろうとすれば、おのずから限界があり、とくに社会的公正の確保を求める問題については、本質的解決になり得ないことは明らかである。

明確な制度、ルールを定め、そのなかで市場メカニズムが有効に働くことによって、企業の自由な経済活動と市民の自由との摩擦を極小に止めることができる。さらにこのことは、恣意的・権力的社会の出現を阻み、公正な社会を実現することになるので、むしろ市民の自由を積極的に確保することにつながるはずである。逆に、制度、ルールの充実を怠り、本来、市場メカニズムにまかせるべき分野へ政府が直接介入するようなことがあれば、恣意、なれあい、権力の集中がはびこることになるだろう。このような現象は、「統制が統制を呼ぶ」という表現に象徴されるように、次第に社会全体に及ぶ性質のものであるだけに、やがては単に企業の自由を規制するだけにとどまらず、いわゆる市民の自由まで抑圧することになることは自明のことである。

資源制約の強まり、コスト・インフレ体質の定着化など、難問をかゝえたこれからのわが国の社会、経済に適合する制度、ルールの用意は、現段階ではいかにも不十分である。企業及び経済界は、新しい制度、ルールをつくりあげることに積極的意思を表明することで政府に協力し、国民の批判にこたえられるよう、他の社会集団と力を合わせて努力しなければならない。

2) 福祉社会に不可欠な企業の利潤追求

物価問題を契機として企業利潤に対しても強い不信が生じ、「企業利潤は悪」との風潮さえ生まれるにいたった。しかし、このような風潮は社会の効率を阻害し、いわゆる福祉社会への移行を困難にするものに他ならない。

社会が企業にもとめている重要な役割のひとつは、時代とともに変化する消費者の要求に敏感に反応し、成功の見通しが必ずしも確実でない将来への新しい財・サービスの供給へ、絶えず積極的に指向することである。企業をして、このようなリスクに挑戦させ、研究開発、資源の活用、従業員の能力開発などの活動に向かわせ、市民の福祉の増進に寄与する起動力として、企業の利潤追求は、社会的にも不可欠なものである。

もっとも、すべての利潤追求行為が社会福祉に結びつくものでないことは当然である。利潤が社会的に正当であると認められるためには、その獲得の手段も正当でなければならない。たとえば、寡占あるいはカルテルによる価格のつり上げや、情報の偏在を悪用した投機行為などによる不当な利潤獲得は、社会的に非難されなければならない。

企業が、公正な競争条件のもとで、正当な手段で利潤を獲得し、その利潤が企業活動を通じて、より豊かな財・サービ

スの供給という形で、市民の福祉に貢献することによって、はじめて利潤追求は社会的に正当なものとして認められる。

また、企業の目的はその社会的使命の遂行にあり、利潤は企業の社会的貢献度により、社会から認められるものであるとする企業経営者としての倫理的自覚も、もちろん重要である。

企業は、利潤の考え方について社会から正しい理解を得るよう不断の努力を続けるとともに、その前提条件として重要である公正な競争条件の整備と、消費者に十分な情報を提供するシステムを充実させることに、自らがイニシャティブをとって力を注がなければならない。

これからの社会に適応した新しい制度、ルール、枠組みは、いままでの自由企業体制からみれば、「企業の自由」を制約するようにみえることもあろうが、古い制度、古い慣行に拘泥するあまりに自由主義体制そのものの有効性を失う愚をおかしてはならない。新しい自由主義体制を確立するためには、市場メカニズムに一定の枠をはめることが不可欠である。企業経営者は、企業の自由とは、この新しい社会システムのなかでの自由であることを銘記すべきである。

このような基本的認識のうえに立ち、新しい自由主義体制の確立のための当面の重点的方策について、次の通り提言する。

2. 新しい自由主義体制への重点方策

1) 企業のコスト・インフレ防止責任の自覚

インフレ問題の解決は、新しい自由主義体制を確立するための重要課題である。物価安定は主として政府の役割であるが、新価格体系移行後のコスト・インフレの最大要因が企業の賃金上昇であることは否定できない。とくに大企業とその労働組合は、コスト・インフレ防止に相当な責任をもっていることを自覚しなければならない。

近年の賃金決定にあたっては、労働組合が相互の連携・協調によって労働市場への支配力を強め、また企業経営者も個々の「労使の平和」維持を重視するあまり、生産性向上を上回る賃上げを受入れる傾向があった。今後も、従来並みの大巾ベース・アップが続くようなことがあれば、コスト・インフレに拍車をかけることになり、他の先進諸国とのインフレ度の差の累積が、わが国の国際競争力を著しく低下させることは明らかである。これを放置すれば、当然の勢いとして政府による所得政策の実施を認めざるを得なくなることも予想される。自由主義体制にとって、政府による所得政策は決し

て好ましいものではない。とくに大企業とその労働組合は、このような事態について、共通の認識を深めることに努め、両者が賃金水準の設定に決定的影響力をもつことを自覚し、コスト・インフレ防止のために自らとり得る方法と基準を探究すべきである。

政府に対して望みたいことは、困難な事態を国民に卒直に訴えるとともに、資源インフレの負担を国民各層に公平に分担せしめる公正な指導理念を堅持しつゝ、弾力的な政策運営をはかることである。

狂乱物価の再現は何としてでも避けなければならないが、そのため、金融引き締めがいきすぎて、過度の倒産、失業、生産の減退などにより、いたずらな労使の尖鋭な対立をもたらしたり、社会的不安を生ぜしめるようなことがあってはならない。この際、コスト・アップを吸収し、供給のボトル・ネック再発を防止するのに必要な投資を阻害しない機動的な政策をとることも肝要である。さらに、財政支出については、社会的弱者救済に対する支出のほかはできるだけ抑制し、インフレ問題の解決とその負担の公正をはかる政策をとることが重要である。

2) 公正を確保する新しい社会制度の導入

インフレ下の国民の福祉を守り、所得分配の公正をめざすためには、社会的弱者対策中心に、部分的インデクセーション、ナショナル・ミニマムなど、新しい社会制度を導入しなければならない。企業も、社会的弱者救済のために、これを積極的に受入れ、応分の負担をなすべきである。

インフレによるひずみを是正し、所得分配の改善をはかるためには、新しい社会制度を採用することが必要である。そのひとつとして、社会的弱者対策中心に、部分的インデクセーションの考え方を適用することが望ましい。経済領域全般にインデクセーションを採用すれば、経済が硬直化するおそれがあり、それはあくまで部分的範囲に限られるべきであろう。

最近実施された厚生年金、国民年金、老令福祉年金、生活保護の制度へのインデクセーションの導入については、さらに弾力的な運用を期待したい。また零細貯蓄の目減り防止対策にも、このような考え方を拡大していくことを検討する必要があるだろう。

このような社会的弱者対策をとりいれなければ、市場メカ

ニズムに対する不信を生じ、将来、活用することが困難な状況が出現するおそれがある。

次に必要なのは、ナショナル・ミニマムの採用である。最低福祉水準の確保を実現するために、特定の生活必需品についてナショナル・ミニマムを設定し、価格の上昇が市民生活を脅かすことを防ぐ配慮が必要である。エネルギー、とくに、配給の管理が比較的容易な電力、都市ガス、上水のほか、ある種の限度内における教育、医療、住宅なども、ナショナル・ミニマム確保のための制度を確立すべき対象である。

これらに必要な財政支出の拡大に対しては、税体系、各種補助金の見直しなど、大胆な財政施策の転換を伴わなければならない。また、企業としても、社会的弱者救済のための新しい社会制度を積極的に受入れ、応分の負担をなすべきである。

3) 独占禁止法見直しによる競争条件の整備

これからの低成長・成熟経済は、企業を独占・寡占体質にみちびきがちである。今から独禁法を見直し、新たな段階に入ったわが国経済において、独占による弊害を阻止しうるルールを準備しておくことは、新しい自由主義体制を確立し、市場メカニズムの有効性を確保するうえで、きわめて必要なことである。

社会的公正を実現し、市場メカニズムの有効性を確保するためには、市場で自由な競争が行われ、独占による弊害を除去するような政策的措置をとることが必要である。そのためには、財政・金融政策による総需要管理政策の適切な運営、長期的な産業構造政策の推進も有効であるが、その基本は独占禁止政策を中心とする競争促進政策にある。

これからのわが国経済の新事態に対応して現行の独禁法を見直すことは時代の要請である。見直しにあたっては、まず、わが国の産業政策体系における独禁法の位置づけと、それを運用する公正取引委員会の性格の明確化をはかることが必要である。また、わが国の歴史的、社会的風土との適合と、これから複雑化する国際情勢への配慮も重要であろう。したがってこの見直しは、今後十分な時間的余裕をもって、冷静に論議を尽し、真

の国民的合意のもとでの改正にならない。

とくに、独禁法の目的は企業活動のルールを示すことにあり、企業が競争秩序の維持に自主的に対応することができるよう、独占の弊害についての客観的な判断と適用の基準を明示し、集中ならびにカルテル行為の排除など弊害を予防することに重点をおくべきである。さらに、当局が恣意的に事後的判定を下すようなことは、官僚統制の弊害をもたらす懸念が強く、このような可能性は絶対に排除しておかなければならない。

基準などが明示されているにもかかわらず、これに違反する場合の相当な罰則の適用は、ルール違反を未然に防止し、独禁法の有効性をたかめるために必要であろう。

企業分割規定の採否にあたっては、分割すること自体が法の本旨ではない点に留意するとともに、今後ますますきびしくなる国際競争との関係も充分考慮されなければならない。

このほか問題となっている価格引下げ命令権、原価の公表は、独禁法本来の主旨に反するものである。また、持株制限の強化は、経済の混乱を招くおそれもあり、なお一層の慎重な検討が必要である。

4) 環境基準の明示と国民的合意の形成

公害対策の確立にも、自由主義体制の基盤がかゝっている。企業は、立法の精神に則り環境保全につとめるとともに、公害防止と資源再利用技術の開発に取り組まなければならない。

政府は、環境保全と所得向上がトレード・オフの関係にあることを前提に、科学的根拠にもとづく基準づくりと、費用分担について明確な指針を示し、国民的合意の形成につとめるべきである。

良好な環境を保全するためには、コストがかかることを国民のすべてが自覚し、すくなくとも一時的には、環境保全と経済成長・所得の向上がトレード・オフの関係にあることを、基本的に認識しなければならない。

成長と環境との調和点をどこにおくかが今後のわが国の重要な政策課題であり、政府は科学的根拠にもとづく基準づくりと先見的な公害対策、そのための費用分担について明確な指針を示すとともに、社会の福祉は個の福祉より優先するという考え方について、国民的合意の形成につとめるべきである。

企業は政府の示す環境基準を、その抜け穴を探すのではなく、立法の精神に則って守りつゝ、本来の使命である経済活動を行

い、さらに最大の努力をもって公害防除のための新技術と、省資源・エネルギー技術の開発に取り組まなければならない。

消費者段階で発生する廃棄物処理問題については、市場メカニズムを活用できるような明確なシステムを探究することが必要である。商品は、生産から消費、廃棄までの全プロセスを通じてクリーンであってこそ、はじめて無公害であるといえる。また環境保全のためのみならず、資源の浪費を防止するという考え方も重要であり、企業は商品開発の段階から、資源の再利用をはかるための技術とシステムの確立に努力しなければならない。政府、地方公共団体、市民も、それぞれの立場でこの問題に積極的に取り組む必要がある。

5) 消費者情報をフィード・バックするシステムの充実

市場メカニズムの有効性を保つためには、市場での消費者の選択が企業に適切にフィード・バックされることが重要である。そのためには、消費者に対し十分に正確な情報を伝達できるシステムの充実をはからなければならない。

市場メカニズムが環境変化によって生ずる不均衡を是正し、資源の最適配分をもたらすように有効に機能するためには、市場での消費者の選択が、生産者である企業に適切にフィード・バックされることが重要である。そのためには、消費者に正確な情報が伝達されていることが前提条件となるが、経済が複雑化し、技術が高度化し、商品が多様化した今日、消費者に十分な情報を伝達し難くなるおそれが出てきた。企業と政府は協力して、より適確な情報が提供できるようなシステムの充実につとめなければならない。

政府の重要な役割は、資源制約、インフレ環境下という困難な情勢下での適切な消費者行政を進めることのほかに、とくに、企業と消費者の間に情報が偏在することを防ぎ、消費者の正当な商品選択に必要な経済情勢の変化、技術開発の状況、商品についての正しい知識などの情報を収集し、より適確に伝達しう

るよう努力することである。

企業は、政府のこのような活動にも情報を提供することで協力するとともに、広告、広報をはじめとする日常の情報活動が、真に消費者の求めているものに合致しているかどうかを絶えず点検し、必要な情報はすゝんで提供しなければならない。

以 上

